

市区町村介護保険者における重度要介護者の介護保険サービス利用の決定要因

－在宅介護と施設介護の利用視点から－

○熊本学園大学 氏名 金吾燮 (会員番号 008546)

キーワード3つ：介護サービス利用要因、介護保険制度、在宅介護

1. 研究目的

介護保険制度は、家族介護から介護の社会化への転換を目指して施行された。近年は、要介護者が重度の要介護状態となっても住み慣れた地域で在宅生活を継続できるよう地域包括ケアシステムの構築が推進されている。同制度の狙いの一つは、要介護者の意思を尊重する利用者本位のサービスを提供することである。しかし、要介護者の介護保険サービスにおける利用の決定は、異なる環境下で行われており、その実態は利用者本位によるサービスが提供されているとは限らない。そこで、本研究においては、Andersen 行動モデルを市区町村介護保険者（以下、介護保険者）に適用し、介護保険者の特性が、重度要介護者の在宅介護サービス利用に与える影響を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

調査対象は、介護保険者 1,571 か所のうち、介護保険広域連合 41 か所を除いた 1530 か所の介護保険者とする。介護保険者には複数の介護保険者を統合した介護保険広域連合が含まれていることで、分析をする際、行政データと介護保険者データとの整合性が取れない項目がある。そのため、対象から介護保険広域連合は除外する。

在宅介護と施設介護の利用決定要因を分析するため、要介護 3 以上の第 1 号被保険者が利用する全体の介護サービスの中での在宅介護サービスの利用単位数の割合を従属変数とする。独立変数は、先行研究を踏まえ、Andersen 行動モデルを用いて介護保険者の視点から設定する。保健・医療・福祉などサービスの利用要因を分析する際、Andersen の行動モデルが広く用いられている。このモデルは、素因と促進要因、ニーズ要因の 3 つから構成されている個人要因がサービスの利用に影響を与えることを示している。本研究においても Andersen モデルを用いて、素因として平均余命（男、女）、高齢化率、第 1 号被保険者数を、促進要因として、第 1 号被保険者平均所得段階、一般世帯平均人数、第 2 次産業及び第 3 次産業就業者比率、高齢者就職割合、高齢人口密度、財政力指数、持ち家比率、介護老人福祉施設数（65 歳以上 10 万人当たり）、一般病院数（10 万人当たり、100 km²当たり）、ニーズ要因として要介護 3 以上の平均要介護度、要介護認定率を選定する。独立変数の選定においては、重回帰分析を行い多重共線性が生じる項目は除外する。分析は

SPSS26.0で行う。

3. 倫理的配慮

本稿は、「一般社団法人日本社会福祉学会倫理規定」を遵守した。分析データは行政と介護保険者のデータとして公開されているものであり、個人の情報は含まれてない。また、本報告に関連し、開示しすべきCOI関係にある企業などはない。

4. 研究結果

素因、促進要因、ニーズ要因が在宅介護利用者割合に与える影響を検討するため、重回帰分析を行った。素因の3項目、促進要因の10項目、ニーズ要因の3項目を独立変数、居宅介護利用者割合を従属変数とした。その結果、モデルは、有意に ($F(17, 939) = 34.359, p < .001$) 在宅介護利用者割合を37.3%説明している。すべてのVIFが10以下で、多重共線性は生じないと判断されており、Durbin-Watsonの値が1.261で残差間の相関関係がないと判断され、回帰モデルにふさわしいと解析できる。

素因では、男性の平均余命(負)と高齢化率(負)が、促進要因では平均所得段階(負)、一般世帯平均人数(正)、高齢夫婦のみの世帯の割合(正)、財政力指数(正)、持ち家率(正)が、第2次産業及び第3次産業就業者比率(正)、介護老人福祉施設数(65歳以上10万人当たり)(負)、一般病院数(10万人当たり)(負)、一般病院数(100km²当たり)(正)、ニーズ要因では、要介護認定率(正)が在宅介護利用割合に影響を与えた。

5. 考察

要介護者が重度の要介護状態となっても住み慣れた地域で在宅生活を継続できる要因について分析を行った。Andersen行動モデルによる素因、促進要因、ニーズ要因による分析したところ、重度要介護者が在宅で介護を受けるか、高齢者向けの住まいや施設で介護を受けるかについては、介護保険者の財政と被保険者の所得水準、地域の介護・医療資源、家族介護の有無、都市化が主な要因である。この内容から、医療・介護のフォーマル資源や保険者の特性に関する要因以外に、家族介護が想定されるインフォーマル資源が重度要介護者の在宅サービスの利用に影響を与えることがわかる。この結果から、介護保険制度が始まって以来、介護サービスによる介護の社会化が進んでいたが、家族介護の有無は要介護者の生活の場の選択要因であり、依然として介護の負担は家庭の中に内在化されていることが検証された。

*本報告は、日本学術振興会科学研究費助成事業若手研究(課題番号:20K13731)「地域特性に応じた介護保険事業の運営による地域介護の限界改善に関する研究」の一環として行った。